

競争入札参加資格審査申請書

長崎県島原振興局が発注する島原振興局総合庁舎宿日直業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

また、県のホームページ等に入札結果及び事業者名を掲載することに同意します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県島原振興局長 吉田 稔 様

登録番号	_____
------	-------

本社	郵便番号	_____	_____	_____	一	_____	_____	_____		
	所在地									
0	0	フリガナ								
		商号又は名称								
		フリガナ								
		代表者職氏名	印							
		電話番号					Eメールアドレス			
		FAX番号								

支社	郵便番号	_____	_____	_____	一	_____	_____	_____		
	所在地									
0	1	フリガナ								
		商号又は名称								
		フリガナ								
		代表者職氏名	印							
		電話番号					Eメールアドレス			
		FAX番号								

消費税及び地方消費税の該当する課税区分番号を記入してください	

1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 入札等の権限を支社等に委任した場合にあっては委任状
- 5 共同事業体にあっては共同事業体協定書兼委任状

添 付 書 類

- 1 法人にあっては、登記簿謄本
- 2 個人にあっては、次のア、イ及びウ
ア 本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書
イ 所在地の市町村長が発行する住民票
ウ 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 印 鑑 届 (様式第2号)
- 6 宿日直業務委託契約証明書 (様式第3号)
- 7 資格審査申請事項変更届 (様式第4号)

1 誓 約 書

一般競争入札参加者の資格等（告示）の3のすべての項目に該当しないこと、及び
本業務委託に係る競争入札の資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては
関係諸規則等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。
なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はあ
りません。

令和　　年　　月　　日

長崎県島原振興局長　　吉田　稔　様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

2. 財務関係明細書（法人用）

貸借対照表		年	月	日現在	単位：円
資産の部		負債の部			
流動資産		流動負債			
現金及び預金		支払手形			
受取手形		買掛金			
売掛金		短期借入金			
有価証券		未払金			
商品・製品・仕掛品		未払費用			
原材料及び貯蔵品		賞与引当金			
前払金		その他流動負債			
短期貸付金					
未収金		固定負債			
その他の流動資産		長期借入金			
貸倒引当金		退職給与引当金			
		その他固定負債			
固定資産					
有形固定資産		負債の部合計			
土地		資本の部			
建物・構築物		資本金			
機械・運搬具		法定準備金			
工具器具・備品		資本準備金			
その他有形固定資産		利益準備金			
無形固定資産		剰余金			
電話加入権		任意積立金			
その他無形固定資産		別途積立金			
投資等		当期末処分利益			
		(当期利益)			
繰延資産		その他			
		資本の部合計			
資産の部合計		負債・資本の部合計			

損益計算書 (年 月 日から 年 月 日まで) 単位：円

経常損益の部	
営業損益の部	
(<i>フ</i>) 売上高	
(<i>イ</i>) 売上原価	
(<i>ウ</i>) 売上総損益 [<i>(フ)-(イ)</i>]	
(<i>イ</i>) 販売費及び一般管理費	
(<i>オ</i>) 営業利益 [<i>(ウ)-(イ)</i>]	
営業外損益の部	
(<i>カ</i>) 営業外収益	
(<i>キ</i>) 営業外費用	
(<i>ク</i>) 経常利益 [<i>(オ)+(カ)-(キ)</i>]	
特別損益の部	
(<i>ケ</i>) 特別利益	
(<i>コ</i>) 特別損失	
(<i>セ</i>) 税引前当期利益 [<i>(ク)+(ケ)-(コ)</i>]	
(<i>シ</i>) 法人税住民税等	
(<i>ス</i>) 当期利益 [<i>(セ)-(シ)</i>]	
(<i>セ</i>) 前期繰越利益等	
(<i>リ</i>) 当期末処分利益 [<i>(ス)+(セ)</i>]	

3. 営業概要書（法人用）

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益 (税引後)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、基準年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

(2) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従業員数		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
	総従業員数	人	人	人	人
支社等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己資本額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(4) 財務比率

売上高当期利益率	当期利益 千円	$\times 100 =$	%
	売上高 千円		
固定長期適合率	固定資産計 千円	$\times 100 =$	%
	固定負債 + 自己資本計 千円		
流动比率	流动資産計 千円	$\times 100 =$	%
	流动負債計 千円		

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年　　月	M　T　S　H　　年	年　　月	年　　月

※ 年月数は基準日の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

2. 財務關係明細書（個人用）

貸 借 対 照 表

年 月 日現在

単位：円

資産の部		負債及び資本の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		前受金	
原材料及び貯蔵品		預り金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産			
土地			
建物・構築物			
機械・運搬具		引当金	
工具器具・備品		貸倒引当金	
その他有形固定資産		その他	
無形固定資産			
電話加入権			
その他無形固定資産		事業主借	
		元入金	
繰延資産		所得金額(損益計算書の (ス))	
繰延費用			
事業主貸			
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損 益 計 算 書

年 月 日から

年 月 日まで)

单位：円

経常損益	
(ア) 売上金額 (雑収入含む)	
(イ) 売上原価 (差引原価)	
(ウ) 売上金額 (売上総損益) [(ア) - (イ)]	
(エ) 販売費及び一般管理費	
(オ) 差引金額 [(ウ) - (エ)]	
各種引当金・準備金等	
(カ) 繰戻額等 [(キ) + (ク)]	
内訳 (キ) 貸倒引当金	
(ク) その他	
(ケ) 繰入額等 [(コ) + (サ) + (シ)]	
内訳 (コ) 貸倒引当金	
(サ) 専従者給与	
(シ) その他	
(ス) 所得金額 (青色申告特別控除前))	
[(オ) + (カ) - (ケ)]	

3. 営業概要書（個人用）

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益 (税引後)	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、基準年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

(2) 従業員数（代表は除く。）

従業員数		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
	総従業員数	人	人	人	人
支店等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己資本額	区分	事業主（貸）	元入金	所得金額	計
	直前の事業年度				
	基準年度				

(4) 財務比率

売上高当期利益率	所得金額 千円 売上高 千円	$\times 100 =$	%
固定長期適合率	固定資産計 千円 固定負債 + 自己資本計 千円	$\times 100 =$	%
流动比率	流动資産計 千円 流动負債計 千円	$\times 100 =$	%

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(5) 営業経歴

営業年数 年　月	創業年 M T S H　年	現組織への変更 年　月	現組織へ変更後の年数 年　月
-------------	------------------	----------------	-------------------

※ 年月数は基準日の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

4 委 任 状

商号又は
名 称 _____

私は、 役 職 名 _____ を代理人と定め
氏 名 _____

島原振興局総合庁舎宿日直業務委託に関する下記の権限を委任します。

記

- 1 見積・入札・契約締結に関する一切の権限
- 2 代金請求・領収に関する一切の権限

委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名 印

(注) 委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。

5 共同事業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

長崎県島原振興局長様

共同事業体代表者

住所

氏名

(印)

委託業務名	島原振興局総合庁舎宿日直業務委託
-------	------------------

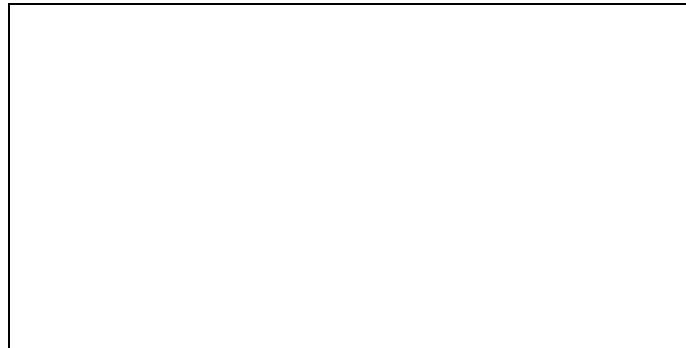
上記の公募入札に参加するため、募集要領に基づき共同事業体を結成し、島原振興局との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申し出ます。

なお、上記委託業務を受託した場合は、代表者及び構成員は、上記委託業務の遂行及び委託契約に伴い当共同事業体が負担する責務の履行に関し、連帶して責任を負います。

共同事業体の 代 表 者 (受任者)	住 所 氏 名 (印)
共同事業体の 構 成 員 (委任者)	住 所 氏 名 (印)
共同事業体の 構 成 員 (委任者)	住 所 氏 名 (印)
共同事業体の 成立・解散の時期 及び委任期間	令和 年 月 日から当該委託契約終了後3ヶ月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記委託業務の受託者とならなかつた場合は直ちに解散します。また、当共同事業体の代表者及び構成員の脱退又は除名については、事前に長崎県島原振興局長の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委 任 事 項	1 上記委託業務の入札の応募及び応募の辞退に関する件 2 上記委託業務の入札、見積りに関する件 3 上記委託業務の契約の締結及び経費の請求・受領に関する件
1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができないものとします。 2 この協定書に定めない事項については、代表者及び構成員全員により協議することとします。	

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印鑑届



弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県島原振興局長 吉田 稔 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

宿日直業務委託契約証明書

◎ 被証明者（申請者）

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者	

◎ 宿日直業務委託施設の名称、契約期間及び契約内容

委託施設の名称	契約期間	契約内容
	自 平・令 · · 至 平・令 · ·	
	自 平・令 · · 至 平・令 · ·	
	自 平・令 · · 至 平・令 · ·	

上記のとおり契約し、履行されたことを証明します。

令和 年 月 日

長崎県島原振興局長 様

事業所名
(発注者)

所 在 地

代 表 者

印

(様式第4号)

登録番号											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県島原振興局長 吉田 稔 様

所 在 地

TEL・FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。